



金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況

・・・金融仲介機能のベンチマーク・・・
(2022年3月末基準)

2022年6月

 あぶくま信用金庫

2021年度 金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況について

・・・金融仲介機能のベンチマーク（2022年3月末基準）・・・

- 地域社会はコロナ禍の影響を受けており、当金庫では取引先の資金繰りを支え事業継続を徹底的に支援し地域経済の回復に努めることが、今後取り組むべき最重要課題と認識しており、2021年4月よりスタートした第11次中期3ヵ年計画「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」におきまして、「資金繰り支援」、「本業支援・経営改善支援」、「事業承継・再生支援・廃業支援」、「個人と地域社会の課題解決支援」を4つの最重要課題として、具体的な方策に取り組んでいます。

なお、2021年度事業計画書（第72期）におきましても、「お客様の様々な課題解決を通じた支援力の強化および安定した収益確保に向けた貸出金の増強」を重点施策の第一に掲げ、具体的な方策に取り組んでいます。

また、2012年2月公的資本支援を受けた際に策定した「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に全力で取り組んでおります。

この安定した財務基盤を活かし、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に貢献するため、(1)中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化、(2)被災者への信用供与および支援、(3)被災地域における復興支援、(4)その他地域経済の活性化に資する方策を実施しております。

当金庫は、引き続き、地域の復興創生と地域経済の活性化に向けて、「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」ならびに「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域密着型金融を着実に深化させてまいります。

なお、地域密着型金融の取組み状況につきましては、当金庫の「ディスクロージャー誌」ならびに「特定震災特例経営強化計画の履行状況報告書」において、詳細に記載いたしますので、ご高覧頂ければと存じます。

- 2016年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

ベンチマークには、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」が示されています。

また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標「独自のベンチマーク」がある場合には、その指標の活用を歓迎するとしています。

当金庫は、地域密着型金融の取組みをさらに深化していくため、金融仲介機能の発揮は必要不可欠であると認識し、「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用してまいります。

以上を踏まえた2021年度の金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況（金融仲介機能のベンチマーク）は、次のとおりでございます。

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
取引先企業の経営改善や成長力の強化	1	* 全与信先数	844グループ	881グループ	880グループ	-1グループ	* 全与信先は事業資金与信先とし、国・地方公共団体・政府関係機関・独立行政法人・金融機関向け与信を除いています(以下、各項目同様です)。 * ① 売上高、営業利益率の両方が増加した場合、改善と判断します。 ② 上記①にかかわらず、従業員数が増加した場合、改善と判断します。 * メイン先は大きく増加しましたが、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連貸出の増加が主要因です。 * メイン先384グループの内訳は次のとおりです。 ・継続メイン先272グループ ・新規メイン先112グループ
		全与信先の融資残高	369億円	394億円	383億円	-11億円	
		* メイン先数	319グループ	347グループ	384グループ	37グループ	
		メイン先の融資残高	186億円	207億円	214億円	7億円	
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	2	* 経営指標等改善したメイン先数	136グループ	140グループ	137グループ	-3グループ	* 金融円滑化条件変更に応需した中小企業者のうち、2022年3月末で与信が残っている企業を調査対象とします。 * 進捗を計測する指標は、売上高、当期利益のいずれも基準値をクリアすることが条件。好調:120%超、順調:120%以下80%以上、不調:80%未満。 * 新型コロナウイルス感染症の影響等により、条件変更総数が増加し、さらに計画未達等の企業が増加し、不調割合が四期連続90%超となりました。
		* 経営指標等が改善した先の融資残高推移	85億円	87億円	88億円	1億円	
		* 当期末	86億円	81億円	86億円	5億円	
		* 前期末	86億円	86億円	70億円	-16億円	
	3	* 条変総数	203グループ	222グループ	242グループ	20グループ	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。 * 創業期企業への計画策定支援、保証協会付融資等が減少したことから、関与した件数が4件減少しました。
		* 好調	0グループ	2グループ	4グループ	2グループ	
		* 順調	18グループ	14グループ	13グループ	-1グループ	
		* 不調 (不調割合)	185グループ 91.1%	206グループ 92.8%	225グループ 93.0%	19グループ 0.2pt	
	4	* 当金庫関与・創業件数	174件	163件	159件	-4件	* 創業期 → 創業、第二創業から5年まで 成長期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 安定期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80% 低迷期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 再生期 → 貸付条件の変更または延滞がある期間 * 5期連続の財務未入手により、創業期・再生期以外のライフステージ判定が困難な与信先は、自己査定債務者区分により判定します。 正常先⇔安定期 その他要注意先⇔低迷期 要管理先以下⇔再生期。 * 新規創業が鈍化傾向であり、創業期は8先減少しました。 全体的に売上増加が鈍化傾向で、安定期の比重が多い状況です。 低迷期の金額は横這いですが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、先数の増加が顕著であり注意が必要です。 再生期は先数が減少したものの、大口先発生により金額は増加しました。
		* 当金庫関与・第二創業件数	0件	0件	0件	0件	
		* 全与信先	934先 369億円	977先 394億円	976先 383億円	-1先 -11億円	
		* 創業期	151先 71億円	140先 55億円	132先 48億円	-8先 -7億円	
		* 成長期	75先 56億円	77先 66億円	66先 56億円	-11先 -10億円	
		* 安定期	589先 205億円	634先 232億円	638先 233億円	4先 1億円	
		* 低迷期	82先 22億円	93先 26億円	110先 25億円	17先 -1億円	
		* 再生期	37先 12億円	33先 13億円	30先 18億円	-3先 5億円	
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高					

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
担保・保証 依存の融 資姿勢から の転換	5	* 事業性評価に基づく融資を行っている 与信先数及び融資残高	465先 126億円	434先 120億円	401先 113億円	-33先 -7億円	* 企業と十分な対話を行ったうえで応需した事業性と信先の中で、担保(商手・預金・不動産)、保証(信用保証協会、第三者保証人)に依存しない融資を事業性評価に基づく融資とします。 * 事業性評価に基づく融資は、実行ベースで、担保・第三者保証に依存しない地方創生ローンが減少(△20件、△33百万円)した反面、信用保証協会付のふくしま復興特別資金が増加(+26件、+567百万円)したことを主要因として先数・残高も減少しました。 * 企業と対話を行なう上で、ローカルベンチマークを積極活用しており、活用実績は350先(活用割合87.2%)という状況であり、対前期比、先数+4先、活用割合+7.5ポイントと増加しています。
		* 全与信先数及び当該与信先の 融資残高に占める割合	49.8% 34.1%	44.4% 30.5%	41.1% 29.5%	-3.3pt -1.0pt	

2. 選択ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
事業性評価に基づく 融資等、担保・保証に 過度に依存しない融資	1	* 事業性評価の結果やローカル ベンチマークを示して対話を行 っている取引先数	564グループ	683グループ	729グループ	46グループ	* 対話を行なっている取引先729グループの内訳は次のとおり。 ・ 集中して経営支援を図る目的で選定した経営支援先64グループ ・ ローカルベンチマークを活用して対話を行っている取引先数665グループ * 本指標は、一度カウントされると取引先でなくなるまで継続する累増式を採用しています。 * ローカルベンチマーク活用については、2017年度から一定先の活用を必須としましたので、本指標は継続し増加しています。
	2	* 地元の中小企業 融資における 無担保融資先数 及び無担保融資 額の割合 *全与信先 *無担保先 *無担保率	934先 369億円 553先 136億円 59.2% 36.8%	977先 394億円 590先 152億円 60.3% 38.5%	976先 383億円 613先 155億円 62.8% 40.4%	-1先 -11億円 23先 3億円 2.5pt 1.9pt	
本業支援・ 企業のライフ ステージに応じたソ リューションの提供	3	* 全与信先数 * 本業支援先数 * 本業支援先数割合	844グループ 35グループ 4.1%	881グループ 28グループ 3.2%	880グループ 18グループ 2.0%	-1グループ -10グループ -1.1pt	* 集中して経営支援を図る目的で選定した2021年度経営支援22グループから、再生期の4グループを控除し、18グループとします。 * 経営支援先は2022年度も追加等の見直しを実施する予定であり、本業支援先の増加に努める方針です。

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	4	* 本業支援先のうち、経営改善がみられた先数 * 上記経営改善割合	26グループ 74.3%	19グループ 67.9%	11グループ 61.1%	-8グループ -6.7pt	* 新型コロナウイルス感染症の影響で業況不芳の企業が増加したことから、経営改善割合は6.7ポイント減少しました。
	5	* 全与信先数 * ソリューション提案先数 * ソリューション提案割合 * 全与信先融資残高 * ソリューション提案先残高 * ソリューション提案先残高割合	845グループ 275グループ 32.5% 369億円 154億円 41.7%	881グループ 281グループ 31.9% 394億円 186億円 47.3%	880グループ 254グループ 28.9% 383億円 137億円 35.8%	-1グループ -27グループ -3.0pt -11億円 -49億円 -11.5pt	* 本業支援・財務支援・計画策定支援・創業支援・販路開拓支援等を実施した先から、事業再生支援先を控除した先を、ソリューション提案先とします。 * ソリューション提案割合が先数ベースで3.0ポイント減少しましたが、本業支援△11先、計画策定△9先、創業支援△6先などが主要因です。 * 今後、数多くの企業にソリューション提案を実施したいと存じます。
	6	* 創業支援先数合計 (*創業計画策定 *プロパー融資 *保協付融資 *支援機関紹介 *助成・投資等)	122グループ 58グループ 44グループ 15グループ 5グループ 0グループ	112グループ 49グループ 31グループ 30グループ 2グループ 0グループ	106グループ 48グループ 38グループ 16グループ 4グループ 0グループ	-6グループ -1グループ 7グループ -14グループ 2グループ 0グループ	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。 * 創業支援について、上記共通ベンチマークNo.3のとおり、件数ベースでは4件減少しており、また左記のとおり、先数ベースでも6グループ減少しました。 * 今後、数多くの創業期企業に支援を実施したいと存じます。
	7	* 販路開拓支援を行った先数 *地元 *地元外 *海外	4グループ 0グループ 0グループ	2グループ 0グループ 0グループ	4グループ 0グループ 0グループ	2グループ 0グループ 0グループ	* 販路開拓支援を行った左記4グループは、「ビジネスマッチ東北2022春」に参加しました。なお、これまで参加していた「よい仕事おこしフェア」はコロナ禍の影響により中止されました。
	8	* ファンドの活用件数	0件	0件	0件	0件	* 2021年度までの活用はありませんでしたが、企業価値向上支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。
	9	* 事業承継支援先数	1グループ	2グループ	1グループ	-1グループ	* しんきんキャピタルと連携し、M&Aの提案にも努める方針であり、現在6グループ(2021年度は1グループ)の相談を受付けています。 * 事業承継に課題のある先の実態把握に努めており、2021年度第2回経営支援会議抽出249先のうち、19先(後継者不在等)が課題ありと認識しています。 * 事業承継支援、ライフステージに応じたソリューション提供支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。
経営人材支援	10	* 企業に派遣した経営サポート等専門人材の紹介人数 * 専門人材を派遣した支援企業数	6人 1社	1人 1社	1人 1社	0人 0社	* 大手企業OBを中心とした「新現役」と呼ばれるシニア人材・専門家を、企業に派遣し支援しています。 * 2021年度は、前年度の新現役交流会に参加した1社について、引き続き1名の新現役から支援を受けています。

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
経営人材支援	11	* 専門人材派遣支援企業における経営改善先 * 経営改善割合	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0pt	* 上記1社は、売上高・営業利益率・従業員数ともに増加したことから、経営改善と判断します。
営業店の業績評価	12	* 営業店の業績評価総点数 * うち、事業支援点数 * 事業支援点数割合	1,000点 200点 20.0%	1,200点 200点 16.6%	1,500点 200点 13.3%	300点 0点 -3.3pt	* 当金庫は、東日本大震災以降、営業休止店舗や地区住民の避難等の理由から、営業店業績評価基準及び店舗表彰制度を一時的に中断していました。 * しかし、当金庫の単年度事業計画の達成に向けて、営業店活動の重点を明確にする指針とするため、2017年度から営業店業績評価基準を再開しました。 * 再開した営業店業績評価基準には、事業支援の項目も組み入れ、2021年度事業支援配点は、全体の13.3%(200点÷1,500点)を占めています。

3. 独自のベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
被災地における事業再開等支援	1	・ 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により被災を受けた企業に対する事業再開等を支援した先数 ・ 支援内容別の件数合計	23先	31先	5先	-26先	* 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故から11年以上経過し、事業再開企業も少なくなりましたが、被災を受けた企業に対する事業再開等支援は当金庫に与えられた責務であり、今後も引続き支援を継続していく所存です。 * そこで、被災地における事業再開等支援先数等を当金庫独自のベンチマークと定め、積極的に対応する方針であります。 * 当金庫は、福島第一原子力発電所事故に伴い避難指示等の対象地域となった福島県内12市町村(すべて当金庫の事業区域)において、当時事業を営まれた事業者の事業・生業・生活の再建等を支援するために設立された公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)と情報交換および連携協力を実施のうえ、継続的な事業再開等支援に努めています。
		(事業再開等支援内訳)					
		* 事業再開等に係る融資実行支援	11件	12件	4件	-8件	
		* 事業計画・改善計画等の策定支援	1件	1件	0件	-1件	
		* 補助金・助成金等のサポート支援	7件	11件	2件	-9件	
		* 販路開拓等支援	2件	3件	0件	-3件	
		* 政府系金融機関等への紹介支援	3件	8件	1件	-7件	
		* その他支援	0件	1件	0件	-1件	

4. 経営支援先の取組み実績推移【参考資料】

選択ベンチマークの中で、No.1「事業性評価の結果等を示して対話を行っている取引先数等」、No.3「本業支援先数・本業支援割合」、No.4「本業支援先のうち経営改善が見られた先数」、No.5「ソリューション提案先数・残高等」の4項目につきましては、当金庫が集中して経営支援を図る目的で選定した「経営支援先」の計数を使用していますが、取組み実績を下表のとおり報告いたします。

(単位: 先数、%)

年度	債務者区分	期初債務者数 A	Aのうち、 経営支援先				経営支援 取組率 α / A	ランク アップ率 β / α	経営改善 計画策定率 δ / α
			α	α のうち、 期末に区分が 上昇した先 β	α のうち、 期末に区分が 変化しなかった先 γ	α のうち、 経営改善計画 を策定した先 δ			
2021年度	正常先	703	2	－	1	2	0.2 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	241	18	－	17	13	7.4 %	0.0 %	72.2 %
	要管理先	8	2	－	1	2	25.0 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	13	1	－	1	1	7.6 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	11	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	破綻先	1	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	計	977	23	－	20	18	2.3 %	0.0 %	78.2 %
2020年度	正常先	668	2	－	2	1	0.2 %	0.0 %	50.0 %
	その他要注意先	232	32	－	27	28	13.7 %	0.0 %	87.5 %
	要管理先	6	2	－	1	2	33.3 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	11	2	－	2	2	18.1 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	17	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	破綻先	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	934	38	－	32	33	4.0 %	0.0 %	86.8 %
2019年度	正常先	674	3	－	2	3	0.4 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	219	33	2	31	29	15.0 %	6.0 %	87.8 %
	要管理先	6	1	－	1	1	16.6 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	6	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	実質破綻先	19	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	破綻先	3	－	－	－	－	0.0 %	－	－
	計	927	37	2	34	33	3.9 %	5.4 %	89.1 %

以 上